



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東  
 コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑 雄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 板垣 隆義 (TEL) 025 (371) 4111  
 経営企画室ゼネラルマネジャー  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	79,884	1.9	6,029	△0.6	5,869	0.6	2,813	△15.4
22年3月期第1四半期	78,400	3.8	6,064	2.6	5,835	0.0	3,327	5.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	55	08	-	-
22年3月期第1四半期	64	97	-	-

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	241,045	106,966	106,966	44.4	2,094	08	
22年3月期	239,832	105,128	105,128	43.8	2,058	10	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 106,966百万円 22年3月期 105,128百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	-	-	17	00	-	-	17	00	34	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	17	00	-	-	17	00	34	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	152,000	4.1	11,000	7.4	10,600	7.4	5,350	△4.0	104	74
通期	300,000	5.1	16,500	9.5	15,800	9.5	6,600	2.2	129	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

## 4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（　　－　）、除外－社（　　－　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	54,409,168株	22年3月期	54,409,168株
23年3月期1Q	3,328,800株	22年3月期	3,328,752株
23年3月期1Q	51,080,407株	22年3月期1Q	51,211,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
商品部門別売上状況 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出産業等の一部に回復の兆しが見られた一方、雇用情勢や所得環境は、依然厳しいものとなっております。さらに、欧州の財政危機を発端にした世界的な金融不安など、先行きの不透明感、未だ払拭されない状況が続いております。

流通小売業界におきましても、デフレ環境のなか、商品単価の下落による売上高の伸び悩みや、春先の天候不順による季節商材の低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社の当第1四半期の業績につきましては、一品当たりの商品単価の下落や天候不順により、春物商材の売上高が伸び悩みましたが、金物・工具や作業衣料・作業用品等の売上高が堅調に推移し、既存店における売上高、客数、客単価ともに前年実績を上回ることが出来ました。また、商品調達の見直しによる値入率の改善等により、ホームセンター部門における商品荒利益率は、前年同期比で0.6%の増加となりました。

更に、農業分野におきましては、農業アドバイザーを新たに5名増員し、全国12県に24名の配置となりました。農業アドバイザーを拡大することで、店舗における品揃えの拡充や、販売体制の強化を図り、農業マーケットの開拓に取り組んでまいりました。

出店につきましては、長崎県時津町に売場面積が約2,800坪のパワー（以下、「PW」）を1店舗、ハードアンドグリーン（以下、「HG」）を7県に11店舗出店いたしました。これにより、当第1四半期末の店舗数は、「PW」13店舗、ホームセンター（以下、「HC」）127店舗、「HG」858店舗、合計で998店舗となりました。なお、4月に出店いたしましたPW時津店は、九州地区初の大型店と同時に、同地区における100店舗目の出店となりました。

また、既存店におきましては、プロのお客様から一般のお客様までの幅広い層のご要望にお応えすべく、品揃えの拡充を図ってまいりました。当第1四半期は、「HC」1店舗、「HG」25店舗の全面改装を実施し、来店客数並びに売上高も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結営業収益は、798億84百万円（前年同期比101.9%）に、連結営業利益は、60億29百万円（同99.4%）に、連結経常利益は、58億69百万円（同100.6%）となりました。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として、10億53百万円を特別損失に計上いたしました。これにより連結四半期純利益は、28億13百万円（同84.6%）となりました。

（商品部門別の状況）

#### ①金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、天候不順により塗料や外資材が低迷いたしました。金物・工具や作業衣料・作業用品が好調に推移いたしました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、204億54百万円（前年同期比102.8%）となりました。

#### ②園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、4月の天候不順や低温が売上高の低迷に大きく影響いたしました。5月、6月は植物を中心に売上高が戻ってまいりましたが、4月のマイナス分を取り戻すには至りませんでした。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、248億55百万円（同99.8%）となりました。

#### ③家庭用品

「家庭用品」分野は、前年同期にインフルエンザ関連商品の特需があり、今年はその反動減がありましたが、品揃えの拡充や、広告宣伝による価格訴求効果により、客数並びに買上点数が増加し、売上高は好調に推移いたしました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、172億31百万円（同103.0%）となりました。

#### ④オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、主力商品であるペット用品の売上高が低迷いたしました。また、天候不順の影響により、レジャー関連の売上高も大きく前年を下回りました。その結果、「オフィス・レジャー用品」分野の売上高は、108億35百万円（同99.7%）となりました。

#### ⑤灯油他

「灯油他」分野は、単価の上昇並びに低温により灯油の販売数量が増加し、灯油の売上高は前年実績を大きく上回りました。その結果、「灯油他」分野の売上高は、26億58百万円（同170.2%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より12億13百万円増加し、2,410億45百万円となりました。これは、流動資産が商品の減少により10億61百万円の減少となりましたが、固定資産が有形固定資産の増加により22億75百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より6億24百万円減少して、1,340億79百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済等により有利子負債が77億61百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が36億47百万円、資産除去債務が25億64百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より18億37百万円増加して、1,069億66百万円となりました。主に利益剰余金が19億45百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し78億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、119億99百万円（前年同期比24.9%減）となりました。主に税金等調整前四半期純利益が47億83百万円、減価償却費が26億76百万円、資産除去債務会計基準適用による影響額が10億53百万円、仕入債務の増加額が36億47百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億64百万円（同7.1%減）となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、89億92百万円（同19.1%減）となりました。主に短期借入金の減少額が65億30百万円、長期借入金の返済による支出が8億47百万円、配当金の支払額が8億41百万円あったことによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績が想定した範囲内で推移しているため、現時点において平成22年4月27日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は10億83百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24億88百万円であります。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,065	7,671
受取手形及び売掛金	2,888	3,260
商品及び製品	82,144	83,667
原材料及び貯蔵品	113	87
繰延税金資産	2,076	1,575
その他	4,244	4,333
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	99,504	100,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,107	81,148
土地	23,928	23,928
リース資産(純額)	9,284	9,652
その他(純額)	5,109	5,150
有形固定資産合計	121,430	119,879
無形固定資産		
	5,729	5,404
投資その他の資産		
投資有価証券	364	399
繰延税金資産	4,358	3,673
敷金及び保証金	7,767	7,949
その他	1,932	2,002
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	14,381	13,981
固定資産合計	141,541	139,265
資産合計	241,045	239,832
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,729	41,082
短期借入金	47,680	54,210
1年内返済予定の長期借入金	3,991	4,212
リース債務	2,859	2,892
未払法人税等	2,993	3,302
賞与引当金	2,906	1,757
役員賞与引当金	16	62
店舗閉鎖損失引当金	41	29
ポイント引当金	569	552
その他	7,741	7,664
流動負債合計	113,528	115,767

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,176	3,802
リース債務	7,305	7,656
退職給付引当金	4,121	3,974
役員退職慰労引当金	1,026	1,020
資産除去債務	2,564	—
その他	2,355	2,482
固定負債合計	20,551	18,935
<b>負債合計</b>	<b>134,079</b>	<b>134,703</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	71,510	69,565
自己株式	△8,249	△8,249
株主資本合計	107,323	105,377
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△6	14
繰延ヘッジ損益	△350	△263
評価・換算差額等合計	△356	△249
<b>純資産合計</b>	<b>106,966</b>	<b>105,128</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>241,045</b>	<b>239,832</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	75,815	77,358
売上原価	52,774	53,455
売上総利益	23,040	23,902
営業収入	2,584	2,525
営業総利益	25,625	26,428
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	16	17
給料及び手当	6,354	6,520
賞与引当金繰入額	819	1,148
役員賞与引当金繰入額	15	15
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
その他	12,342	12,684
販売費及び一般管理費合計	19,560	20,399
営業利益	6,064	6,029
営業外収益		
受取利息	7	10
その他	67	74
営業外収益合計	74	84
営業外費用		
支払利息	287	226
その他	16	17
営業外費用合計	303	243
経常利益	5,835	5,869
特別利益	—	—
特別損失		
減損損失	35	1
固定資産処分損	5	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,053
その他	25	14
特別損失合計	65	1,086
税金等調整前四半期純利益	5,769	4,783
法人税、住民税及び事業税	2,769	3,145
法人税等調整額	△327	△1,175
法人税等合計	2,442	1,969
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,813
四半期純利益	3,327	2,813

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,769	4,783
減価償却費	2,788	2,676
減損損失	35	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	828	1,148
売上債権の増減額 (△は増加)	425	372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,575	1,496
前払費用の増減額 (△は増加)	△913	△894
未収入金の増減額 (△は増加)	1,711	971
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,580	3,647
未払金の増減額 (△は減少)	△310	△296
その他	985	599
小計	18,476	15,559
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△113	△234
法人税等の支払額	△2,404	△3,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,970	11,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,738	△2,202
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△91	△425
その他	68	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,761	△2,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,310	△6,530
長期借入金の返済による支出	△1,070	△847
リース債務の返済による支出	△788	△773
自己株式の取得による支出	△324	△0
配当金の支払額	△621	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,115	△8,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,093	442
現金及び現金同等物の期首残高	8,038	7,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,132	7,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	19,894	25.4	20,454	25.6	102.8
園芸・農業用品	24,909	31.8	24,855	31.1	99.8
家庭用品	16,722	21.3	17,231	21.6	103.0
オフィス・レジャー用品	10,865	13.8	10,835	13.6	99.7
灯油他	1,562	2.0	2,658	3.3	170.2
ホームセンター部門計	73,953	94.3	76,035	95.2	102.8
その他	1,862	2.4	1,322	1.6	71.0
売上高合計	75,815	96.7	77,358	96.8	102.0
営業収入	2,584	3.3	2,525	3.2	97.7
営業収益	78,400	100.0	79,884	100.0	101.9

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

灯油他 (燃料等)

2. 当第1四半期連結累計期間においてホームセンター部門の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。